

一般社団法人 日本応用数理学会

2021（令和 3）年度定時社員総会

日時：2021（令和 3）年 6 月 18 日（金）16:00 ～ 17:30

会場：国際文献社アカデミーセンター会議室

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5

議事：

- 第 1 号議案

2020（令和 2）年度事業報告の件 [2 頁]

- 第 2 号議案

2020（令和 2）年度決算の件 [6 頁～17 頁]

2020（令和 2）年度監査報告の件 [18 頁～19 頁]

- 第 3 号議案 役員選任の件

（報告事項：選挙結果，任期満了）

理事候補者

秋葉博，石渡哲哉，岡澤健介，小磯深幸，曾我部知広，

張紹良，直野健，丸野健一，村重淳，李聖林，渡部善隆

監事候補者

内山成憲

- 第 4 号議案

2021（令和 3）年度事業計画の件[20 頁]

- 第 5 号議案

2021（令和 3）年度予算の件 [21 頁～22 頁]

- 第 6 号議案

定款改正の件 [23 頁～37 頁]

終了後：

新フェロー・2020 年度業績賞報告

一般社団法人日本応用数理学会 2020（令和2）年度事業報告（案）

本学会は2020（令和2）年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）下記のとおり事業を行った。

1. 会誌「応用数理」の刊行

30巻2号（6月）、3号（9月）、4号（12月）、31巻1号（3月）の4号を発刊した。

30巻（1号～4号）総頁数190 [192].

2. JSIAM Online Magazine の編集・公開

3. 「日本応用数理学会論文誌」の刊行

30巻2号（6月）、3号（9月）、4号（12月）31巻1号（3月）の4号を電子版としてJ-STAGEで公開した。

30巻（1号～4号）総頁数392 [407].

4. Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics の編集（年3回発刊）

5. JSIAM Letters（電子英文速報誌）の刊行

Vol. 12（19篇）をJ-STAGEで公開。

6. 出版

シリーズ応用数理 第7巻の出版準備

7. 年会の開催

令和2年9月8日～10日、愛媛大学城北キャンパス（オンライン開催）にて第30回年会を開催し、559名[544]の参加を得て盛会裡に終了した。（総合講演1件[2]，オーガナイズドセッションおよび一般講演262件[263]，計263件[265]，[ポスターセッション24]）

8. 研究部会の育成促進（研究部会一覧を参照）

今年度は21研究部会の活動推進が行われた。特に、「幾何学的形状生成」研究部会が新たな研究会として正式に活動を開始した。また、「位相的データ解析」研究部会準備会の活動が認められた。研究部会連合発表会が3月4日～5日、法政大学小金井キャンパス（オンライン開催）で開催し424名[238]の参加を得て盛況であった。

9. 各種委員会活動の推進

国際活動委員会、ネットワーク委員会等の諸活動が精力的に進められた。

10. 海外の応用数学会との交流

ICIAM2023 の開催に向けた準備活動を進めている。

International Council for Industrial and Applied Mathematics(ICIAM)のメンバー学会。

オーストラリア数学会(AustMS) S I A Mとは相互協定を締結している。

11. 他学会等との交流

日本数学会、統計関連学会連合とは懇談会を開催し、マスタープラン提案等で連携している。

日本数学会とは、異分野異業種研究交流会を共同開催し、社会連携協議会へ委員を派遣している。

日本シミュレーション学会、日本計算工学会とは密接な情報交換を行った。

横断型基幹科学技術研究団体連合、学術会議計算力学小委員会、日本計算力学連合 (JACM)。

HPCI コンソーシアム、理数系教育問題連絡会、男女共同参画協会連絡会、理論応用力学コンソーシアムのメンバー学会。

12. 会員・賛助会員の現状

会員数は1360名[1582]になった。(令和3年3月31現在)

(入会57名(正38, 学19), 退会278名(正191, 学87)(ただし、退会は、会員資格喪失者を含む))

賛助会員は24社[26] 42口[49]となった。

13. 表彰(フェロー、業績賞、論文賞、ベストオーサー賞、年会若手優秀講演賞、年会優秀ポスター賞、研究部会連合発表会優秀講演賞)

第14期フェローとして5名を決定した。

業績賞理論分野1件[1], 応用分野0件[0]を選考した。

論文賞8編(和文3, JJIAM 2, JSIAM Letters 3)[7], ベストオーサー賞2編[2]の論文に対し、年会の席上で表彰を行った。年会若手優秀講演賞[5], 年会優秀ポスター賞[3], 研究部会連合発表会優秀講演賞[0]の選考はオンライン開催のため見送った。

14. 若手層・女性研究者との連携強化

研究部会連合発表会において、若手・女性研究者ランチミーティングを開催した。

NPO 法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト主催の「女子中高生夏の学校2020 オンライン」においてキャリア座談会に参加し、女子中高生のキャリア支援を行った。

15. 産業界・社会との交流促進

応用数理ものづくり研究会技術セミナー（第七期6回講演，市民公開講座1回を含む）を開催し
16社[19]の参加を得た。

16. 協賛等

外部学協会等と35件[42]の協力関係を結んだ。

17. 数理科学振興の政策課題の検討

18. その他

稲盛財団からの寄附金により，国際的に活動する女性研究者を支援するために，稲盛財団基金積立金を設立し運用している。

備考：[]は，2019年度実績

日本応用数理学会 研究部会一覧

「ウェーブレット」研究部会

「応用カオス」研究部会

「応用可積分系」研究部会

「折紙工学」研究部会

「科学技術計算と数値解析」研究部会

「機械学習」研究部会

「行列・固有値問題の解法とその応用」研究部会

「計算の品質」研究部会

「産業における応用数理」研究部会

「数理医学」研究部会

「数理政治学」研究部会

「数理設計」研究部会

「数理的技法による情報セキュリティ」研究部会

「数理ファイナンス」研究部会

「数論アルゴリズムとその応用」研究部会

「CAEモデリングとデータ活用」研究部会

「離散システム」研究部会

「連続体力学の数理」研究部会

「若手の会」研究部会

「環瀬戸内応用数理」研究部会（地域研究部会）

「幾何学的形状生成」研究部会

「位相的データ解析」研究部会準備会

以上

貸借対照表

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本応用数理学会

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,937,490	20,829,059	6,108,431
未収金	1,147,500	136,000	1,011,500
流動資産合計	28,084,990	20,965,059	7,119,931
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) その他固定資産			
敷金	748,000	748,000	0
その他固定資産合計	748,000	748,000	0
固定資産合計	20,748,000	20,748,000	0
資産合計	48,832,990	41,713,059	7,119,931
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,755,009	909,100	1,845,909
前受会費	7,313,500	5,901,000	1,412,500
仮受金	0	4,500	△ 4,500
未払法人税等	70,000	0	70,000
流動負債合計	10,138,509	6,814,600	3,323,909
負債合計	10,138,509	6,814,600	3,323,909
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	38,694,481	34,898,459	3,796,022
正味財産合計	38,694,481	34,898,459	3,796,022
負債及び正味財産合計	48,832,990	41,713,059	7,119,931

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人 日本応用数理学会

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	61,000	61,000	0
受取会費	18,809,000	18,413,150	395,850
正会員	16,297,500	15,435,150	862,350
学生会員	511,500	528,000	△ 16,500
賛助会員	2,000,000	2,450,000	△ 450,000
事業収益	4,242,817	6,028,728	△ 1,785,911
応用数理編集料	220,000	219,000	1,000
論文誌掲載料	480,000	560,000	△ 80,000
年会収益	2,448,000	3,187,500	△ 739,500
セミナー収益	460,000	570,000	△ 110,000
研究部会収益	409,000	503,000	△ 94,000
寄付金収益	0	550,000	△ 550,000
雑収益	225,817	439,228	△ 213,411
雑収益	6,363	0	6,363
経常収益計	23,119,180	24,502,878	△ 1,383,698
(2) 経常費用			
事業費	1,349,507	3,327,622	△ 1,978,115
応用数理刊行事業費	198,000	216,200	△ 18,200
会議費	0	20,000	△ 20,000
印刷製本費	198,000	196,200	1,800
論文誌刊行事業費	358,976	354,519	4,457
委託費	358,976	354,519	4,457
JSIAM-Letters刊行事業費	51,700	79,700	△ 28,000
委託費	51,700	51,700	0
会議費	0	28,000	△ 28,000
年会事業費	480,411	2,264,386	△ 1,783,975
人件費	0	342,000	△ 342,000
会議費	213,981	965,819	△ 751,838
旅費交通費	0	7,640	△ 7,640
印刷製本費	66,000	347,473	△ 281,473
通信運搬費	6,280	0	6,280
賃借料	0	288,000	△ 288,000
諸謝金	176,000	0	176,000
雑費	18,150	313,454	△ 295,304
セミナー事業費	93,408	174,689	△ 81,281
会議費	37,723	0	37,723
旅費交通費	0	45,056	△ 45,056
賃借料	0	29,400	△ 29,400
諸謝金	55,685	100,233	△ 44,548
研究部会事業費	167,012	238,128	△ 71,116
人件費	0	42,274	△ 42,274
会議費	9,072	53,922	△ 44,850
旅費交通費	0	9,828	△ 9,828
印刷製本費	0	25,200	△ 25,200
通信運搬費	1,510	53,640	△ 52,130
賃借料	0	25,344	△ 25,344

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人 日本応用数理学会

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	156,430	0	156,430
雑費	0	27,920	△ 27,920

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人 日本応用数理学会

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	16,973,651	18,268,973	△ 1,295,322
人件費	1,655,000	3,095,260	△ 1,440,260
応用数理購入費	5,904,800	5,929,600	△ 24,800
JJIAM購入費	234,000	270,000	△ 36,000
活動促進費	31,049	77,682	△ 46,633
関連団体等会費	153,552	154,198	△ 646
保守費	1,180,260	865,055	315,205
事務委託費	4,837,673	4,497,513	340,160
委託費	3,842,084	3,047,929	794,155
印刷製本費	146,536	501,862	△ 355,326
通信運搬費	849,053	947,722	△ 98,669
会議費	189,674	94,499	95,175
事務局運営費	2,596,593	3,107,166	△ 510,573
福利厚生費	8,551	10,174	△ 1,623
旅費交通費	138,310	349,360	△ 211,050
通信運搬費	148,798	197,443	△ 48,645
コピー機リース料金	188,868	174,799	14,069
消耗品費	131,991	132,915	△ 924
賃借料	1,799,160	1,782,984	16,176
雑費	180,915	459,491	△ 278,576
法人関連経費	191,050	178,000	13,050
経常費用計	18,323,158	21,596,595	△ 3,273,437
評価損益等調整前当期経常増減額	4,796,022	2,906,283	1,889,739
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,796,022	2,906,283	1,889,739
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
当期一般正味財産増減額	3,796,022	2,906,283	889,739
一般正味財産期首残高	34,898,459	31,992,176	2,906,283
一般正味財産期末残高	38,694,481	34,898,459	3,796,022
II 正味財産期末残高	38,694,481	34,898,459	3,796,022

予算対比正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人 日本応用数理学会

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	50,000	61,000	△ 11,000
受取会費	18,950,000	18,809,000	141,000
正会員	16,000,000	16,297,500	△ 297,500
学生会員	500,000	511,500	△ 11,500
賛助会員	2,450,000	2,000,000	450,000
事業収益	4,720,000	4,242,817	477,183
応用数理編集料	220,000	220,000	0
論文誌掲載料	600,000	480,000	120,000
年会収益	2,500,000	2,448,000	52,000
セミナー収益	600,000	460,000	140,000
研究部会収益	500,000	409,000	91,000
雑収益	300,000	225,817	74,183
雑収益	0	6,363	△ 6,363
経常収益計	23,720,000	23,119,180	600,820
(2) 経常費用			
事業費	4,529,000	1,349,507	3,179,493
応用数理刊行事業費	237,000	198,000	39,000
会議費	35,000	0	35,000
印刷製本費	200,000	198,000	2,000
雑費	2,000	0	2,000
論文誌刊行事業費	382,000	358,976	23,024
委託費	360,000	358,976	1,024
会議費	20,000	0	20,000
雑費	2,000	0	2,000
JSIAM-Letters刊行事業費	110,000	51,700	58,300
委託費	50,000	51,700	△ 1,700
会議費	60,000	0	60,000
年会事業費	2,500,000	480,411	2,019,589
会議費	2,500,000	213,981	2,286,019
印刷製本費	0	66,000	△ 66,000
通信運搬費	0	6,280	△ 6,280
諸謝金	0	176,000	△ 176,000
雑費	0	18,150	△ 18,150
セミナー事業費	500,000	93,408	406,592
会議費	500,000	37,723	462,277
諸謝金	0	55,685	△ 55,685
研究部会事業費	800,000	167,012	632,988
会議費	800,000	9,072	790,928
通信運搬費	0	1,510	△ 1,510
諸謝金	0	156,430	△ 156,430

予算対比正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人 日本応用数理学会

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
管理費	18,980,000	16,973,651	2,006,349
人件費	3,400,000	1,655,000	1,745,000
応用数理購入費	5,930,000	5,904,800	25,200
JJIAM購入費	300,000	234,000	66,000
活動促進費	100,000	31,049	68,951
関連団体等会費	150,000	153,552	△ 3,552
保守費	900,000	1,180,260	△ 280,260
事務委託費	4,500,000	4,837,673	△ 337,673
委託費	3,000,000	3,842,084	△ 842,084
印刷製本費	500,000	146,536	353,464
通信運搬費	1,000,000	849,053	150,947
会議費	200,000	189,674	10,326
事務局運営費	3,300,000	2,596,593	703,407
福利厚生費	30,000	8,551	21,449
旅費交通費	500,000	138,310	361,690
通信運搬費	250,000	148,798	101,202
什器備品費	200,000	0	200,000
コピー機リース料金	180,000	188,868	△ 8,868
消耗品費	150,000	131,991	18,009
賃借料	1,790,000	1,799,160	△ 9,160
雑費	200,000	180,915	19,085
法人関連経費	200,000	191,050	8,950
経常費用計	23,509,000	18,323,158	5,185,842
評価損益等調整前当期経常増減額	211,000	4,796,022	△ 4,585,022
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	211,000	4,796,022	△ 4,585,022
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	△ 1,000,000	1,000,000
当期一般正味財産増減額	211,000	3,796,022	△ 3,585,022
一般正味財産期首残高	34,898,459	34,898,459	0
一般正味財産期末残高	35,109,459	38,694,481	△ 3,585,022
Ⅱ 正味財産期末残高	35,109,459	38,694,481	△ 3,585,022

財産目録

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本応用数理学会

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金現金	手元保管	運転資金として	57,993
		普通預金	運転資金として	20,605,800
		みずほ銀行根津支店(普)／1140839		15,845,975
		みずほ銀行麹町支店(普)／1282010		4,339,007
		三菱UFJ銀行(普)／0424593		239,344
		三井住友銀行(普)／2969442		181,474
		郵便振替	運転資金として	6,273,697
		会費用		6,273,697
	未収金			1,147,500
			会費収入(クレジット決済分)	978,500
		研究部会参加費(クレジット決済分)	74,000	
		学会誌編集料・論文誌掲載料	95,000	
流動資産合計				28,084,990
(固定資産)	基本財産	三菱UFJ銀行(定)／0036919 三井住友銀行(定)／00692621		20,000,000
				10,000,000
				10,000,000
	その他固定資産	敷金		
固定資産合計				20,748,000
資産合計				48,832,990
(流動負債)	未払金	(株)国際文献社 (株)国際文献社 (株)岩波書店 (株)三秀舎 富士ゼロックス(株) 日本郵便(株) Google、Amazon等	1-3月分業務委託費他 学会誌発送経費 学会誌購入費 学会誌・論文誌作成費 搬出作業費 選挙後納料金 システム月額使用料(クレジット決済分) 交通費等立替分 翌事業年度以降会費	2,755,009
				1,006,485
				119,647
				1,416,800
				67,100
				16,500
				5,148
				97,379
				25,950
				7,313,500
	前受会費	正会員 正会員(シニア) 学生会員 賛助会員(法人)		6,093,000
				671,000
				149,500
				400,000
				70,000
未払法人税等		2020年度都民税均等割		70,000
流動負債合計				10,138,509
負債合計				10,138,509
正味財産				38,694,481

貸借対照表

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本応用数理学会
国際交流事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産	11,855,613	9,155,526	2,700,087
特定資産合計	11,855,613	9,155,526	2,700,087
固定資産合計	11,855,613	9,155,526	2,700,087
資産合計	11,855,613	9,155,526	2,700,087
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	11,855,613	9,155,526	2,700,087
正味財産合計	11,855,613	9,155,526	2,700,087
負債及び正味財産合計	11,855,613	9,155,526	2,700,087

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人 日本応用数理学会
国際交流事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	1,700,000	1,000,000	700,000
国際交流事業収益	1,700,000	1,000,000	700,000
雑収益	87	73	14
経常収益計	1,700,087	1,000,073	700,014
(2) 経常費用			
事業費			
国際交流事業費	0	270,000	△ 270,000
経常費用計	0	270,000	△ 270,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,700,087	730,073	970,014
1. 一般正味財産			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	1,000,000	0	1,000,000
当期一般正味財産増減額	2,700,087	730,073	1,970,014
一般正味財産期首残高	9,155,526	8,425,453	730,073
一般正味財産期末残高	11,855,613	9,155,526	2,700,087
II 正味財産期末残高	11,855,613	9,155,526	2,700,087

財産目録

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本応用数理学会

国際交流事業会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)				
特定資産	特定資産		国際交流事業運営資金として	11,855,613
		みずほ銀行(普)／3000023		11,855,613
固定資産合計				11,855,613
資産合計				11,855,613
正味財産				11,855,613

貸借対照表

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本応用数理学会

稲盛財団基金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産	3,000,511	3,000,256	255
特定資産合計	3,000,511	3,000,256	255
固定資産合計	3,000,511	3,000,256	255
資産合計	3,000,511	3,000,256	255
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	3,000,511	3,000,256	255
正味財産合計	3,000,511	3,000,256	255
負債及び正味財産合計	3,000,511	3,000,256	255

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人 日本応用数理学会

稲盛財団基金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	0	3,000,000	△ 3,000,000
寄付金収益	0	3,000,000	△ 3,000,000
雑収益	255	256	△ 1
経常収益計	255	3,000,256	△ 3,000,001
(2) 経常費用			
経常費用計	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	255	3,000,256	△ 3,000,001
1. 一般正味財産			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	255	3,000,256	△ 3,000,001
一般正味財産期首残高	3,000,256	0	3,000,256
一般正味財産期末残高	3,000,511	3,000,256	255
II 正味財産期末残高	3,000,511	3,000,256	255

財産目録

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本応用数理学会

稲盛財団基金会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産) 特定資産	特定資産	三菱UFJ銀行(定)／0081087 三菱UFJ銀行(普)／0860997	稲盛財団基金運営資金として	3,000,511 3,000,000 511
固定資産合計				3,000,511
資産合計				3,000,511
正味財産				3,000,511

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 科目の表示方法の変更

(1) 正味財産増減計算書

前事業年度まで経常収益に区分掲記しておりました「事業収益」の「雑収益」は、事業に係る収益と明確に区分するため、「雑収益」へ表示しております。

なお、前事業年度の「雑収益」における預金利息等の収益金額は2,141円です。

前事業年度まで経常収益に区分掲記しておりました「事業費」の「年会事業費」及び「研究部会事業費」における「人件費」は取引内容を適切に反映するため「事業費」の「年会事業費」及び「研究部会事業費」における「諸謝金」へ表示しております。

なお、前事業年度の「年会事業費」における「諸謝金」は342,000円、「研究部会事業費」における「諸謝金」は42,274円です。

附属明細書

1. 該当事項なし

一般社団法人 日本応用数理学会
代表理事 岡本 久様

2020(令和3)年度 税務監査報告書

2020(令和3)年度の会計につき税務監査の結果を以下の通りご報告いたします。

年 度：第9期、自2020(平成2)年4月1日至2021(令和3)年3月31日

実施日：2021(令和3)年4月30日(金)、5月6日(木)

方 法：原始資料との突合、預貯金残高の検証、帳表類の保管状況の確認、総勘定元帳と決算書の残高の照合など

結 果：領収書や請求書などの原始資料が月別かつ日毎に整理されています。

日々の金銭による収支は複式簿記により適切に処理されています。

預貯金残高は通帳の金額と合致しています。

資産負債の細目及び内訳を確認しました。

所 見：

1. 当期の特徴

当期の収入は予算と大きく乖離することなく1,880万円の受取会費と420万円の事業収益でした。一方、費用は予算に比して事業費は300万円、管理費は200万円減少しましたので、経常増減額は450万円増加しました。

前年比較では、受取会費はほぼ変わりませんが事業収益は178万円の減少、事業費は197万円の減少、事務局機能が移転したため管理費は130万円の減少となりました。

2. 国際交流事業会計

寄付金収入170万円があり、応用数理学会の預金から100万円を振替えています。

3. 法人税の申告

収益事業がある場合は法人税の申告をする必要があります。学術団体の場合、企業展示や非会員への論文集販売などが該当します。

また、年間の収入金額が8,000万円を超える場合は一定の計算書類を提出する必要があります。

2021(令和3)年5月10日(月)
A t a G O税理士法人
担当 山崎 美穂
東京都世田谷区駒沢1丁目17番17号
真成ビル8F
TEL03-3412-9515

監 査 報 告

2021 年 5 月 21 日

一般社団法人日本応用数理学会

会長 岡本 久 殿

一般社団法人日本応用数理学会

監事 内山 成憲

監事 尊田 嘉之

私たちは、2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの会計年度における監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書は会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況を正しく示していると認める。
- (2) 業務報告の内容は正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または定款により指摘すべき事項はないと認める。

以上

一般社団法人 日本応用数理学会 2021（令和3）年度事業計画（案）

本学会は2021（令和3）年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）下記のとおり事業を行う予定である。

1. 会誌「応用数理」の刊行（6月，9月，12月，3月）
2. JSIAM Online Magazine の編集・公開
3. 電子版「日本応用数理学会論文誌」の刊行（6月，9月，12月，3月）
4. Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics の編集
5. JSIAM Letters（電子英文速報誌）の刊行
6. 出版
 - ・ シリーズ・応用数理 第7巻の出版準備
7. 年会の開催
 - ・ 令和3年9月7日～9月9日オンライン開催（芝浦工業大学）
8. 研究部会の育成促進
 - ・ 研究部会連合発表会（於：九州大学）の開催
9. 各種委員会活動の推進
10. 国際活動
 - ・ International Council for Industrial and Applied Mathematics(ICIAM)への貢献および海外の応用数理関連学会との交流，協力の推進
 - ・ ICIAM2023 の開催に向けた準備活動
 - ・ ICIAM ボードミーティングおよび付随する研究集会の開催
 - ・ JSIAM 国際シンポジウムの開催に向けた準備活動
 - ・ 稲盛財団基金積立金の適切な運用による，国際的に活動する女性研究者の支援
11. 応用数理関連他学会との交流の推進
12. 会員・賛助会員の増強に向けたサービス向上とコミュニティーの拡大
13. 表彰

フェローの任命，業績賞，論文賞（和文論文誌，JJIAM，JSIAM Letters），学会誌ベストオーサー賞，年会若手優秀講演賞・ポスター賞，研究部会連合発表会優秀講演賞の表彰および各種日本応用数理学会賞等の立ち上げの検討
14. 若手層・女性研究者の学会参加の促進
15. 産業界・社会との交流促進と連携強化
16. 数理科学振興の政策課題の検討
17. その他

以上

予算対比正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一般社団法人日本応用数理学会

一般会計

(単位:円)

科 目	2021年度	2020年度	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	50,000	50,000	0	
正会員	50,000	50,000	0	前年度予算と同額を計上
受取会費	18,541,750	18,950,000	△ 408,250	2021年3月26日理事会報告会員数を根拠に計上
正会員	15,890,750	16,000,000	△ 109,250	
正会員	14,925,000	16,000,000	△ 1,075,000	当年度会費：12,500円×(1161名×90%) 過年度会費：12,500円×150名見込
シニア会員	957,000	0	957,000	当年度会費：11,000円×(97名×90%)
SIAM会員	8,750	0	8,750	当年度会費：8,750円×(1名×100%)(30%減免対象)
学生会員	451,000	500,000	△ 49,000	当年度会費：5,500円×(103名×80%)
賛助会員	2,200,000	2,450,000	△ 250,000	当年度会費：50,000円×(24社44口×100%)
事業収益	4,600,000	4,720,000	△ 120,000	
応用数理編集料	220,000	220,000	0	岩波書店 55,000円×4号分(応用数理31-2～4、32-1)
論文誌掲載料	480,000	600,000	△ 120,000	40,000円×3件見込×4号分(応用数理論文誌)
年会収益	2,500,000	2,500,000	0	2021年度年会@芝浦工業大学
セミナー収益	600,000	600,000	0	前年度予算と同額を計上
研究部会収益	500,000	500,000	0	前年度予算と同額を計上
著作権料	300,000	300,000	0	※科目名を変更(雑収益→著作権料)
雑収益	1,000	0	1,000	前年度実績を参考に計上 普通預金利息、定期預金利息など
経常収益計	23,192,750	23,720,000	△ 527,250	
(2) 経常費用				
事業費	4,525,000	4,529,000	△ 4,000	
応用数理刊行事業費	235,000	237,000	△ 2,000	
委託費	200,000	0	200,000	榊三秀舎 PDF作成、J-STAGEアップロード作業
会議費	35,000	35,000	0	前年度予算と同額を計上
印刷製本費	0	200,000	△ 200,000	※計上科目を変更(→応用数理刊行事業費-委託費)
雑費	0	2,000	△ 2,000	※計上科目を変更(→事務局運営費-雑費)
論文誌刊行事業費	380,000	382,000	△ 2,000	
委託費	360,000	360,000	0	榊三秀舎 オンライン査読システム使用料、J-STAGEアップロード作業
会議費	20,000	20,000	0	前年度予算と同額を計上
雑費	0	2,000	△ 2,000	※計上科目を変更(→事務局運営費-雑費)
JSIAM-Letters刊行事業費	110,000	110,000	0	
委託費	50,000	50,000	0	J-STAGE投稿審査システム利用料
会議費	60,000	60,000	0	前年度予算と同額を計上
年会事業費	2,500,000	2,500,000	0	2021年度年会@芝浦工業大学
セミナー事業費	500,000	500,000	0	前年度予算と同額を計上
研究部会事業費	800,000	800,000	0	前年度予算と同額を計上
管理費	16,504,000	18,980,000	△ 2,476,000	
人件費	600,000	3,400,000	△ 2,800,000	4-6月分事務局職員給与
応用数理購入費	5,984,000	5,930,000	54,000	岩波書店 1,496,000円×4号分(応用数理31-2～4、32-1)
JJAM購入費	300,000	300,000	0	シュブリンガー JJAM賛助頒布分購入費
活動促進費	100,000	100,000	0	男女参画分担金、学会賞関係費用、広報関係費用等
関連団体等会費	150,000	150,000	0	横幹連合50,000円、理論応用力学20,000円、ICIAM会費USD800.00
保守費	900,000	900,000	0	Googleクラウドサービス15,000円×12か月、Amazonウェブサービス55,000円×12か月、クレジット決済手数料5,000円×12か月等
事務委託費	5,300,000	4,500,000	800,000	
委託費	4,000,000	3,000,000	1,000,000	国際文献社 4-3月分業務委託費
印刷製本費	300,000	500,000	△ 200,000	国際文献社 4-3月分コピー代実費
通信運搬費	1,000,000	1,000,000	0	国際文献社 4-3月分送料実費300,000円見込(初回請求含む)、学会誌送料16,000円×4号分
会議費	200,000	200,000	0	前年度予算と同額を計上
事務局運営費	2,770,000	3,300,000	△ 530,000	
福利厚生費	0	30,000	△ 30,000	
旅費交通費	100,000	500,000	△ 400,000	4-6月分事務局職員交通費
通信運搬費	50,000	250,000	△ 200,000	4-6月分事務局電話代、インターネット使用料
什器備品費	0	200,000	△ 200,000	
コピー機リース料金	180,000	180,000	0	※解約する場合：270,000円支出の見込
消耗品費	150,000	150,000	0	富士ゼロックストナー代、封筒作成費
賃借料	1,790,000	1,790,000	0	
雑費	500,000	200,000	300,000	前年度予算同額200,000円、事務局移転費300,000円
法人関連経費	200,000	200,000	0	監査対応報酬(AtaGO税理士法人)、登記変更費用
経常費用計	21,029,000	23,509,000	△ 2,480,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,163,750	211,000	1,952,750	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,163,750	211,000	1,952,750	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,163,750	211,000	1,952,750	
一般正味財産期首残高	35,113,959	34,902,959	211,000	
一般正味財産期末残高	37,277,709	35,113,959	2,163,750	
II 正味財産期末残高	37,277,709	35,113,959	2,163,750	

予算対比正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一般社団法人日本応用数理学会

国際交流事業会計

(単位:円)

科 目	2021年度	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
雑収益	100	前年度実績を考慮して計上 普通預金利息
経常収益計	100	
(2) 経常費用		
経常費用計	0	
評価損益等調整前当期経常増減額	100	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	100	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	
当期経常外増減額	0	
当期一般正味財産増減額	100	
一般正味財産期首残高	11,855,613	※2月末時点残高を計上
一般正味財産期末残高	11,855,713	
II 正味財産期末残高	11,855,713	

予算対比正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一般社団法人日本応用数理学会

稲盛財産基金会計

(単位:円)

科 目	2021年度	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
雑収益	300	前年度実績を考慮して計上 定期預金利息
経常収益計	300	
(2) 経常費用		
経常費用計	0	
評価損益等調整前当期経常増減額	300	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	300	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	
当期経常外増減額	0	
当期一般正味財産増減額	300	
一般正味財産期首残高	3,000,511	※2月末時点残高を計上
一般正味財産期末残高	3,000,811	
II 正味財産期末残高	3,000,811	

一般社団法人 日本応用数理学会 定款

第1章 総則

第1条（名称）

この法人は、一般社団法人日本応用数理学会と称する。この法人の英文名称は The Japan Society for Industrial and Applied Mathematics（略称は Japan SIAM または JSIAM）という。

第2条（所在地）

この法人は、主たる事務所を東京都~~文京区~~新宿区に置く。

2 この法人は、理事会の議決を経て、日本国内の必要の地に従たる事務所（支部事務所）を置くことができる。

第2章 目的および事業

第3条（目的）

この法人は、学界産業界における応用数学あるいは数理工学の研究と実践を含む応用数理に関する学問研究の興隆をはかり、会員相互間および関連学協会との交流の場を提供し、我国の応用数理にかかわる学問および産業の向上発展に貢献するとともに、この領域の教育の振興と研究成果の普及をはかり、国際的活動を通して、世界のこの分野の進歩に貢献することを目的とする。

第4条（事業）

この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 応用数理に関する研究発表会および講演会の開催
- (2) 応用数理に関する学会誌、論文誌、研究報告書、研究資料等の発行
- (3) 応用数理に関する国内外の関連学会、諸団体との連絡および協力活動
- (4) 応用数理に関する調査および研究
- (5) 応用数理に関する研究の奨励および研究業績の表彰
- (6) 応用数理に関する研究者養成および研究成果普及を目指した諸活動
- (7) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業については、日本国内および海外で行うものとする。

第3章 会員

第5条（会員種別）

この法人に、次の会員を置く。

1. 正会員：この法人の目的に賛同して入会した個人
 2. 学生会員：大学学部、大学院あるいはこれに準ずる学校の在学生のうち、本務が学生であり、この法人の目的に賛同して入会した個人
 3. 賛助会員：この法人の事業を賛助するため入会した個人、法人または団体
 4. 名誉会員：この法人の事業範囲対象において特に功績があり、理事会において推薦された個人
2. この法人の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、法人法という）上の社員は、概ね正会員 20 人の中から 1 人の割合で選出される代表会員とする。
3. 代表会員は、正会員による代表会員選挙で選出する。代表会員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。
4. 代表会員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代表会員選挙に立候補することができる。
5. 第 3 項の代表会員選挙において、正会員は、他の正会員と等しく代表会員を選挙する権利を有する。理事または理事会は、代表会員を選出することはできない。
6. 第 3 項の代表会員選挙は、毎年実施することとし、代表会員の任期は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年とする。ただし、代表会員が、法人法に規定された社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え、および役員の解任の訴えを提起している場合（責任追及の訴えの提起の請求をしている場合を含む）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代表会員は社員たる地位を失わない（当該代表会員は、役員の選任および解任ならびに定款変更についての議決権を有しないこととする）。
7. 代表会員が欠けた場合又は代表会員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代表会員を選挙することができる。補欠の代表会員の任期は、任期の満了前に退任した代表会員の任期の満了する時までとする。
8. 補欠の代表会員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。
- (1) 当該候補者が補欠の代表会員である旨
 - (2) 当該候補者を 1 名又は 2 名以上の特定の代表会員の補欠の代表会員として選任するときは、その旨及び当該特定の代表会員の氏名
 - (3) 同一の代表会員（2 名以上の代表会員の補欠として選任した場合にあっては、当該 2 名以上の代表会員）につき 2 名以上の補欠の代表会員を選任するときは、当該補欠の代表会員相互間の優先順位

9. 第7項の補欠の代表会員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代表会員選挙終了の時までとする。

10. 正会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、代表会員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 定款の閲覧等の権利
- (2) 代表会員名簿の閲覧等の権利
- (3) 社員総会の議事録の閲覧等の権利
- (4) 社員の代理権証明書等の閲覧等の権利
- (5) 電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等の権利
- (6) 計算書類等の閲覧等の権利
- (7) 清算法人の貸借対照表等の閲覧等の権利
- (8) 合併契約等の閲覧等の権利

11. 理事又は監事は、その任務を怠ったときは、本会对し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することができない。

第5条の2（フェロー）

理事会は、正会員あるいは名誉会員をフェローに任命することができる。

2. フェローはその任命後も、正会員あるいは名誉会員の資格を保持する。

3. フェローの任命に関する事項は、理事会が別に定める規定による。

第6条（入会）

この法人の正会員、学生会員、賛助会員として入会しようとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。

2. 理事会において名誉会員に推薦された者は、前項の入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員とする。

第7条（任意退会）

会員は、理事会が別に定める退会届けを提出することにより、任意に、いつでも退会することができる。

第8条（除名）

会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会において、総代表会員の半数以上であって、総代表会員の議決権の3分の2以上の議決により、当該会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、社員総会の1週間前までに理由を付して除名する旨を通知し、社員総会において、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款または規則に違反したとき
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき
 - (3) その他の正当な事由のあるとき
2. 前項により除名が決議されたときは、その会員に対し通知するものとする。

第9条（会員資格の喪失）

第7条、第8条の場合（任意退会、除名）のほか、会員は、次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 会費を3年以上滞納したとき
- (2) 全ての代表会員の同意があったとき
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、または会員である団体が解散したとき
- (4) 成年被後見人または被保佐人になったとき

第10条（会員資格の喪失に伴う権利および義務）

会員が第7条、第8条、および第9条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2. この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費およびその他の拠出金は、これを返還しない。

3. 代表会員たる会員が、第7条、第8条、および第9条の規定により、会員たる資格を喪失したときは、代表会員たる地位を喪失する。

第11条（会費）

会員は、この法人の運営に経常的に生じる費用に充てるため、社員総会が別に定める会費規定により、入会時に入会金を、及び毎年会費を納入しなければならない。

- 2. 賛助会員は、入会金を納めることを要しない。
- 3. 名誉会員は、入会金および会費を納めることを要しない。

第4章 社員総会

第12条（構成）

社員総会は、全ての代表会員をもって構成する。

第13条（権限）

社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
 - (2) 入会の基準および会費ならびに入会金の額
 - (3) 理事および監事の選任ならびに解任
 - (4) 理事および監事の報酬等の額またはその規程
 - (5) 事業報告、貸借対照表及び損益計算書並びにこれらの附属明細書の承認
 - (6) 定款の変更
 - (7) 解散および残余財産の処分
 - (8) 合併ならびに事業の全部および事業の重要な一部の譲渡
 - (9) 理事会において付議した事項
 - (10) その他社員総会で決議するものとして法令またはこの定款に定められた事項
2. 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第15条第3項の書面（開催通知）に記載した目的および審議事項以外の事項は、決議することができない。

第14条（開催）

社員総会は、定時社員総会として、毎事業年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、臨時総会として、次のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会において開催の決議がなされたとき
- (2) 総代表会員の議決権の10分の1以上を有する代表会員から、会長に対し、社員総会の目的である事項ならびに招集の理由を示して招集の請求があったとき

第15条（招集）

社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2. 会長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内の日を社員総会とする臨時社員総会の招集の通知をしなければならない。

3. 社員総会を招集するときは、次の事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知しなければならない。ただし、社員総会に出席しない代表会員が書面によって議決権を行使することができるとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

- (1) 開催の日時及び場所
 - (2) 目的たる事項
 - (3) 代表会員は書面によって議決権を行使することができること
 - (4) 代表会員は電磁的方法によって議決権を行使することができること
 - (5) その他法令で定める事項
4. 会長は、書面による招集通知の発出に代えて、代表会員の承諾を得て、電磁的方法により通知を発することができる。

第16条（議長）

社員総会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長が欠けたとき、又は会長に事故があるときは、出席した副会長の中から議長を選出する。

第17条（議決権）

社員総会における議決権は、代表会員1名につき1個とする。

第18条（定足数）

社員総会は、総代表会員の過半数の出席がなければ開催することができない。

第19条（決議）

社員総会の決議は、法令またはこの定款に別段の定めがある場合を除き、代表会員の議決権の過半数を有する代表会員が出席し、出席した当該代表会員の議決権の過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代表会員の半数以上であって、総代表会員の議決権の3分の2以上をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事および監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散および残余財産の処分
- (5) 合併並びに事業の全部及び事業の重要な一部の譲渡
- (6) その他法令またはこの定款で定められた事項

3. 理事および監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

第20条（議決権の代理行使）

代表会員は、他の代表会員を代理人として社員総会の議決権を行使できる。この場合においては、当該代表会員又は代理人は、代理権を証明する書面を本会に提出しなければならない。

2. 当該代表会員又は代理人は、代理権を証明する書面の提出に代えて、書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

3. 第1項および2項の場合における第18条（定足数）および第19条（決議）の規定の適用については、その代表会員は出席したものとみなす。

第21条（書面による議決権、電磁的方法による議決権の行使）

代表会員は、議決権行使書面に必要な事項を記載し、社員総会招集通知に記載された期間内に本会に提出し、議決権の行使ができる。この場合、書面によって行使した議決権の数は出席した代表会員の議決権の数に算入する。

2. 代表会員は、議決権行使書面に記載すべき事項を電磁的方法により本会に提供し、議決権の行使ができる。電磁的方法によって行使した議決権の数は出席した代表会員の議決権の数に算入する。

3. 第1項および2項の場合における第18条（定足数）および第19条（決議）の規定の適用については、その代表会員は出席したものとみなす。

第22条（決議の省略）

理事または代表会員が、社員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、代表会員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなすものとする。

第23条（議事録）

社員総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成するものとする。

2. 議長および出席した理事のうち1名は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

第24条（役員）

この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上20名以内
- (2) 監事 2名以内

2. 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長とする。

3. 前項の会長および副会長をもって法人法上の代表理事とする。

4. 代表理事を除いた理事を業務執行理事とすることができる。

第25条（役員の選任等）

理事および監事は、社員総会において、これを選任する。

2. 会長、副会長および業務執行理事は、理事会において、理事のうちから選定する。

3. 会長の重任は不可とするが再任は妨げない。副会長についても同様とする。

4. 監事は、理事または使用人を兼ねることができない。

5. 各理事について、当該理事およびその配偶者または 3 親等内の親族、その他特別の関係にある理事の合計数は、理事総数の 3 分の 1 を超えてはならない。監事についても同様とする。

6. 他の同一の団体（公益法人を除く）の理事または使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の 3 分の 1 を超えてはならない。監事についても同様とする。

第 26 条（理事の職務・権限）

理事は、理事会を構成し、法令およびこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

2. 会長は、法令およびこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3. 副会長は、法令およびこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、会長を補佐し、会長に事故があるときまたは会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によりその職務を代行する。

4. 業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5. 会長、副会長および業務執行理事は、毎事業年度に四箇月を超える間隔で二回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

6. 理事は、この法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監事に報告しなければならない。

第 27 条（監事の職務・権限）

監事は、理事の職務の執行、およびこの法人の業務ならびに財産の状況を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事および使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。

3. 監事は、社員総会および理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べる。

4. 監事は、理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、または法令およびこの定款に違反する事実、若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを社員総会および理事会に報告する。

5. 監事は、前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求する。ただし、その請求があった日から 5 日以内に、2 週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接、理事会を招集する。

6. 監事は、理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令およびこの定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告する。

7. 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為、その他法令およびこの定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によりこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求する。

8. 以上、各項のほか、監事は、監事に認められた法令上の権限を行使する。

第28条（役員任期）

役員（理事および監事）の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 役員は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

第29条（役員解任）

役員は、社員総会の決議により解任することができる。ただし、役員を解任する場合は、総代表会員の半数以上であって、総代表会員の議決権の3分の2以上の議決により行わなければならない。

第30条（報酬等）

役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、社員総会の決議を経て、報酬等として支給することができる。

2. 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第31条（競業利益相反取引の制限）

理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己または第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己または第三者のためにするこの法人との取引
- (3) この法人がその理事の債務を保証すること
- (4) その他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引

2. 理事会の承認を得て前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。

第32条（役員の法人に対する損害賠償責任の一部免除）

この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定される役員の法人に対する損害賠償責任について、法令に定める要件（善意でかつ重大な過失のないとき）に該当する場合には、理事会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第6章 理事会

第33条（構成）

この法人に理事会を置く。

2. 理事会は、全ての理事をもって構成する。
3. 理事会の議長は、必要と認める場合は、役員以外の者を理事会に出席させることができる。

第34条（職務と権限）

理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 社員総会の日時および場所ならびに目的である事項の決定
- (2) 規則の制定ならびに変更または廃止
- (3) 前各号に定めるもののほかこの法人の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 代表理事および業務執行理事の選定および解職

第35条（種類および開催）

理事会は、通常理事会として、毎事業年度4回以上開催するほか、臨時理事会として、次のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき
- (2) 会長以外の理事から、会議の目的である事項を示して招集の請求があったとき
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき
- (4) 第27条第5号の規定により、監事から、会長に招集の請求があったとき、または監事が招集したとき

第36条（招集）

理事会は、法令およびこの定款に別段の定めのある場合を除き、会長が招集する。

2. 会長は、前条第2号または4号前段に該当する場合は、その日から2週間以内に理事会を招集しなければならない。

3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面により、開催日の1週間前までに、各役員に対して通知しなければならない。

4. 前項の規定にかかわらず、役員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

第37条（議長）

理事会の議長は、会長がこれに当る。会長に事故があるときまたは会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序により副会長が代行する。

第38条（定足数）

理事会は、理事の過半数の出席がなければ開催することができない。

第39条（決議）

理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるもののほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

第40条（決議の省略）

理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について決議に加わることのできる理事の全員が、書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

第41条（報告の省略）

役員が、役員全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2. 前項の規定は、第26条第5項の規定による報告には適用しない。

第42条（議事録）

理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2. 出席した代表理事および監事は、これに署名または記名押印しなければならない。

第7章 資産および会計

第43条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第44条（資産の管理・運用）

この法人の資産の管理・運用は、理事会が別に定める資産管理運用規程によるものとする。

第45条（事業計画および収支予算）

この法人の事業計画および収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

第46条（事業報告および決算）

この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得て、定時社員総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表および正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

2. この法人は、前項の定時社員総会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、貸借対照表を公告するものとする。

第47条（剰余金の分配）

この法人は会員その他の者に対し、剰余金の分配は行わない。

第8章 定款の変更、合併および解散等

第48条（定款の変更）

この定款は、社員総会において、総代表会員の半数以上であって、総代表会員の議決権の3分の2以上の議決により変更することができる。

第49条（合併等）

この法人は、社員総会において、総代表会員の半数以上であって、総代表会員の議決権の3分の2以上の議決により、他の法人法上の法人との合併、事業の全部または一部の譲渡をすることができる。

第50条（解散）

この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

第51条（残余財産の処分）

この法人が清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（認定法）第5条第17号に掲げる法人または国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 情報公開等

第52条（備付け帳簿および書類）

この法人は、主たる事務所に、次に掲げる帳簿および書類を備え、また法令の定めにより保管しなければならない。

- (1) 定款
- (2) 代表会員名簿
- (3) 役員の名簿
- (4) 役員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (5) 第45条の書類（事業計画および予算）
- (6) 第46条第1項の書類（事業報告および決算書類）
- (7) 監査報告書
- (8) 運営組織および事業活動の状況の概要ならびにこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- (9) 認定、許可、認可等および登記に関する書類
- (10) 定款に定める機関のうち、理事会および社員総会の議事に関する書類
- (11) その他法令で定める帳簿ならびに書類

2. 前項各号の閲覧については、法令の定めによる。

第53条（公告）

この法人の公告は、電子公告による。

2. 事故、その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第10章 補足

第54条（委任）

この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附則

1. この法人の設立後、理事会の定める期日に、任意団体日本応用数学会の正会員、学生会員、名誉会員、賛助会員であった者はこの法人の正会員、学生会員、名誉会員、賛助会員にそれぞれ自動的に入会するものとする。この入会には、入会金を必要としない。

2. 本法人の設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

設立時社員 住所 （略）

氏名 加古 孝

設立時社員 住所 （略）

氏名 秋葉 博

3 本法人の設立当初の役員は、後記のとおりとする。

設立時代表理事（会長）

・加古 孝（住所）（略）

設立時代表理事（副会長）

・秋葉 博（住所）（略）

設立時代表理事（副会長）

・櫻井鉄也（住所）（略）

設立時理事

・加古 孝

・秋葉 博

・櫻井鉄也

・畔上秀幸

- ・今西悦二郎
- ・江澤良孝
- ・大石進一
- ・荻田武史
- ・梶原健司
- ・桑原善太
- ・杉原正顯
- ・須田礼仁
- ・高島克幸
- ・高橋大輔
- ・塚田恭章
- ・中村振一郎
- ・中村佳正
- ・西垣一朗
- ・降籟大介

設立時監事

- ・岩田 寛
- ・奥田昌宏

(電子署名・略)

注：本ドキュメントは会員の便宜を図るための，一般社団法人日本応用数理学会定款の参考用の写しである．正式の定款は登記されており，登記された定款と内容に違いがある場合は，登記された内容をもって正しいものとする．会員は学会事務局において登記された定款を閲覧することができる．

一般社団法人 日本応用数理学会

2021 年度 定時社員総会

参考資料

目次

役員の退任と留任	2
選挙結果	3
学会誌編集委員会	5
論文誌編集委員会	6
JSIAM Letters 編集委員会	7
国際活動委員会	8
表彰委員会	9
ネットワーク委員会	11
出版委員会	13
規程類の整備について	15

2021（令和 3）年 6 月 18 日

一般社団法人 日本応用数理学会

一般社団法人 日本応用数理学会
退任・留任する役員の名簿

一般社団法人 日本応用数理学会では、理事・監事の任期が2年と定められております。

2021年度定時社員総会終了時に退任または辞任する理事・監事（重任予定者を含む）は以下の通りです。

理事 11 名

石村 直之	岡澤 健介
岡本 久（会長）	神山 雅子
櫻井 鉄也（副会長）	関川 浩
土屋 卓也	直野 健
中口 悦史	降旗 大介
丸野 健一	

監事 1 名

内山 成憲

また、2020年度から2021年度にかけて留任する理事・監事は以下の通りです。

理事 9 名

今関 修（副会長）	荻田 武史
梶原 健司（副会長）	齊藤 宣一
佐藤 大輔	田辺 隆人
永井 敦	森山 園子
山中 脩也	

監事 1 名

尊田 嘉之

以上

一般社団法人 日本応用数理学会 2021 年度 代表会員選挙ならびに役員候補者選挙 選挙結果

投票総数と投票の成立

2021 年 3 月 19 日に開票を行い, 正会員数 1360 名 (2020 年 11 月末時点) に対し期日 (2021 年 3 月 16 日) までの投票総数が 405 票であり, 1 票の無効票を除き, そのすべてが有効投票の要件を満たしていることを確認しました. 有効投票数が全体の 6 分の 1 以上であり, 選挙規定第 13 条に基づき投票が成立することを宣言いたします.

投票結果

下記に示す投票結果にしたがい, 今回の立候補者全員が信任され, 代表会員 120 名が当選しました. 総会では, 今回の選挙結果を尊重して, この代表会員による役員選挙が行われ, 役員が決定されます.

表 1 投票結果

投票の内訳	
立候補者全員を信任する	400 票
信任しない立候補者がいる	3 票
白票	1 票
無効票	1 票
合計有効投票数	404 票
無効投票数	1 票

当選者一覧

[1] 役員候補者

会長候補者 1 名 (改選数 1)
秋葉 博 (東京大学)

副会長候補者 1 名 (改選数 1)
張 紹良 (名古屋大学)

監事候補者 1 名 (改選数 1)
内山 成憲 (東京都立大学)

理事候補者 11 名 (改選数 11)

秋葉 博 (東京大学)
張 紹良 (名古屋大学)
石渡 哲哉 (芝浦工業大学)
岡澤 健介 (日鉄ソリューションズ (株))
小磯 深幸 (九州大学)
曾我部 知広 (名古屋大学)
直野 健 ((株) 日立製作所)
丸野 健一 (早稲田大学)
村重 淳 (茨城大学)
李 聖林 (広島大学)
渡部 善隆 (九州大学)

[2] 代表会員 120 名

相島 健助 (法政大学)
秋葉 博[‡] (東京大学)
畔上 秀幸 (名古屋大学)
石村 直之 (中央大学)
石渡 哲哉[‡] (芝浦工業大学)
磯 祐介 (京都大学)
伊藤 聡 ((公財) 計算科学振興財団)
伊藤 弘道 (東京理科大学)
井ノ口 順一 (筑波大学)
今井 隆太 (みずほ情報総研 (株))
今関 修[†] (鹿島建設 (株))

合原 一幸 (東京大学)
秋山 浩一郎 ((株) 東芝)
石田 祥子 (明治大学)
石渡 恵美子 (東京理科大学)
石渡 通徳 (大阪大学)
井手 貴範 (エクス・リサーチ (株))
伊藤 聡 (統計数理研究所)
井上 啓 (山陽小野田市立山口東京理科大学)
今井 桂子 (中央大学)
今倉 暁 (筑波大学)
今村 俊幸 ((国研) 理化学研究所)

岩崎 雅史	(京都府立大学)	岩田 覚	(東京大学)
内山 成憲 [†]	(東京都立大学)	梅田 裕平	((株) 富士通研究所)
大石 進一	(早稲田大学)	岡澤 健介 [‡]	(日鉄ソリューションズ (株))
岡本 久	(学習院大学)	小川 知之	(明治大学)
荻田 武史 [†]	(東京女子大学)	奥田 洋司	(東京大学)
奥田 昌宏	(キヤノン (株))	奥富 秀俊	(東芝情報システム (株))
尾崎 克久	(芝浦工業大学)	梶原 健司 [†]	(九州大学)
片岡 一朗	((株) 日立製作所)	片桐 孝洋	(名古屋大学)
片峯 英次	(岐阜工業高等専門学校)	金児 純司	((株) 富士通研究所)
神山 雅子	((公財) 鉄道総合技術研究所)	河合 孝純	(東京都市大学)
川原 仁志	(伊藤忠テクノソリューションズ (株))	儀我 美一	(東京大学)
岸本 一男	(筑波大学名誉教授／東京理科大学)	久保田 光一	(中央大学)
倉橋 貴彦	(長岡技術科学大学)	桑原 善太	(三菱UFJ証券ホールディングス (株))
小磯 深幸 [‡]	(九州大学)	國府 寛司	(京都大学)
小机 わかえ	(神奈川工科大学)	齊藤 宣一 [†]	(東京大学)
坂上 貴之	(京都大学)	櫻井 鉄也	(筑波大学)
櫻田 英樹	(日本電信電話 (株))	佐古 和恵	(早稲田大学)
佐々木 多希子	(茨城工業高等専門学校)	佐藤 大輔 [†]	(日本電信電話 (株))
篠原 靖志	((一財) 電力中央研究所)	代田 健二	(愛知県立大学)
水藤 寛	(東北大学)	杉山 文子	(京都大学)
杉山 将	((国研) 理化学研究所／東京大学)	鈴木 大慈	(東京大学)
鈴木 貴	(大阪大学)	須田 礼仁	(東京大学)
関川 浩	(東京理科大学)	関根 順	(大阪大学)
善甫 康成	(法政大学)	曾我部 知広 [‡]	(名古屋大学)
尊田 嘉之 [†]	(AGC (株))	高木 剛	(東京大学)
高島 克幸	(三菱電機 (株))	高橋 桂子	((国研) 海洋研究開発機構)
高橋 大輔	(早稲田大学)	高橋 俊彦	((株) カジマアイシーティ)
田辺 隆人 [†]	((株) NTT データ数理システム)	張 紹良 [‡]	(名古屋大学)
塚田 恭章	(関東学院大学)	土谷 隆	(政策研究大学院大学)
土屋 卓也	(愛媛大学)	時弘 哲治	(東京大学)
友枝 明保	(武蔵野大学)	直野 健 [‡]	((株) 日立製作所)
永井 敦 [†]	(津田塾大学)	長尾 孝一	(関東学院大学)
中口 悦史	(東京医科歯科大学)	中島 研吾	(東京大学)
中村 佳正	(京都大学)	長山 雅晴	(北海道大学)
奈良 高明	(東京大学)	萩田 真理子	(お茶の水女子大学)
速水 謙	(国立情報学研究所)	平井 広志	(東京大学)
福田 亜希子	(芝浦工業大学)	藤田 景子	(富山大学)
降旗 大介	(大阪大学)	堀之内 成明	((株) 豊田中央研究所)
松尾 和人	(神奈川大学)	松尾 宇泰	(東京大学)
松本 純一	((国研) 産業技術総合研究所)	丸野 健一 [‡]	(早稲田大学)
村重 淳 [‡]	(茨城大学)	村松 正和	(電気通信大学)
室田 一雄	(東京都立大学)	森口 聡子	(東京都立大学)
森山 園子 [†]	(日本大学)	谷口 隆晴	(神戸大学)
柳田 英二	(東京工業大学)	山田 知典	(東京大学)
山田 道夫	(京都大学)	山中 脩也 [†]	(明星大学)
山本 野人	(電気通信大学)	由良 文孝	(公立はこだて未来大学)
横張 孝志	((株) 日立製作所)	吉田 真紀	((国研) 情報通信研究機構)
吉村 和之	(鳥取大学)	李 聖林 [‡]	(広島大学)
渡部 善隆 [‡]	(九州大学)	渡邊 芳英	(同志社大学)

^{†‡}2021 年度役員 ([†] 非改選役員 10 名, [‡] 改選役員候補 12 名)

学会誌編集委員会 2020（令和 2）年度 活動報告

編集委員長 関川 浩

1. 概要

学会誌『応用数理』は年 4 冊刊行，会員には無料配布されている．

学術的記事から気軽に読めるコラムまで幅広い内容を収録しており，会員のみならず広く応用数理に興味を持つ読者に対して，高水準の情報を提供している．

刊行後 4 ヶ月以上経過すると，応用数理の本文が J-Stage にてオープンアクセスとなっている．

2. 発刊実績

2020（令和 2）年度の発刊実績は，

第 30 巻 2 号（6 月），3 号（9 月），4 号（12 月）

第 31 巻 1 号（3 月）

の 4 号である．総ページ数は 190 ページであった．

3. その他

定期的に編集会議が行われており，2020 年度は通算第 246 回から第 253 回まで 8 回開催された．新型コロナウイルス感染症のため，すべて Web 会議システム Zoom による開催であった．

論文誌編集委員会 令和 3(2021)年度 活動報告

編集委員長 荻田武史

1. 概要

日本応用数理学会論文誌（以下、論文誌）は、原著論文（理論、応用、実用、ノート）およびサーベイ論文を要する和文の論文誌である。応用数理全般にわたる各分野からの投稿を奨励し、厳正な査読プロセスを経た論文が刊行される。1991年3月に第1巻1号を発刊以来、毎年1巻4号を発刊しており、2021年3月で第31巻1号となる。第25巻までは冊子体で発行され、第26巻からはJ-Stage上の電子ジャーナルとなった。また第25巻までのバックナンバーもすべてJ-Stage上に移行が完了している。

2. 発刊実績

令和元(2020)年度に第30巻2,3,4号および31巻1号を発刊した。各部門の論文数の内訳は以下のとおりである。

原著論文（理論4編、応用4編、実用1編、ノート3編、サーベイ1編）（うち特集号論文1件）

掲載論文数の安定を図るため2012年度より研究部会の特集を復活し、今後も継続的に特集を組むことを予定している。令和2年度は、「科学技術計算と数値解析」研究部会のご協力により特集論文を1編掲載した。

3. その他

令和2年度論文賞は、理論・応用・ノート部門から1編ずつ計3編が選ばれた。

残念ながら（特集以外の一般の）投稿が伸び悩む傾向は続いており、引き続き研究部会への依頼に基づく特集号の編成を検討する。また、サーベイ論文の拡充のため、編集委員会からの依頼論文について掲載料を免除する新規定を理事会にご認可頂き、現在、同規定に基づく1編のサーベイ論文を査読中である。しかしながら、今日における日本語論文誌の位置づけ自体を含めて、根本的な戦略の練り直しが必要であると思われる。

論文誌編集委員会は、編集システムおよび掲載システムの全電子化に伴い、対面委員会を廃止し、必要に応じて電子的に委員会を開く格好をとっている。これにより、関東近郊に限られず全国広いエリアから編集委員を柔軟に採用できるメリットが得られ、その帰結として編集委員会全体として従前よりも適切に広い応用数学分野をカバーできている。他方で、論文誌の方向性など根本的なことについて議論する場は（電子的なものを除いて）なくなっているため、今後、年会時の対面委員会開催などを検討していく可能性がある。

JSIAM Letters 編集委員会 2020(令和 2) 年度 活動報告

編集委員長 降旗 大介 (大阪大学)

1. 概要

JSIAM Letters は 2009 年に創刊された日本応用数理学会の英文電子ジャーナルである。科学技術振興機構 (JST) が運営する科学技術情報発信・流通総合システム J-STAGE <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jsiaml> に公開されている。編集委員会は、(引継目的の在籍者を含む) 編集委員長 (1 名)、副編集委員長 (2 名)、幹事編集委員 (9 名)、英文担当 (2 名) および研究部会から推薦された 43 名の編集委員で構成されている。

英文 TeX 原稿で A4 版 2 段組み 4 ページ以内を原則とする。年会、研究部会連合発表会および研究部会主催・共催の研究集会で講演されたことを投稿の条件とする。著者の少なくとも 1 名が日本応用数理学会の会員であれば掲載料 (投稿料) は無料、そうでない場合は 20,000 円を求める。1 ヶ月以内に査読、6 週間以内に採否を通知することを原則としている。

2015 年度から論文賞 (JSIAM Letters 部門) が新設された。賞設立後の過渡期である初回の 2015 年度は第 1 巻から第 3 巻を、第 2 回目の 2016 年度は第 4 巻から第 6 巻を、第 3 回目の 2017 年度は第 6 巻から 8 巻までを、第 4 回目の 2018 年度は第 7 巻から 9 巻までを、第 5 回目の 2019 年度は第 8 巻から 10 巻までを、第 6 回目の 2020 年度は第 9 巻から 11 巻までを対象とし、それぞれ 3 編、3 編、1 編、2 編、2 編および 3 編の論文を選出した。

2. 発刊実績

3 月の研究部会連絡会と 9 月の年会において開催される編集委員会に合わせて投稿数と査読結果を集計している。2021 年 2 月までの集計結果は次の表のとおりである。

期間	投稿数	採録数	不採録数	査読中	査読日数
2018.9 – 2019.8	23	18	5	0	20.5
2019.9 – 2020.8	26	21	5	0	22.4
2020.9 – 2021.2	9	6	0	3	26

なお、近年 5 年間の掲載年別の Volume における掲載論文数は次のとおりである。

Vol.8 21 編 84 ページ

Vol.9 21 編 84 ページ

Vol.10 20 編 80 ページ

Vol.11 20 編 80 ページ

Vol.12 19 編 76 ページ

以上.

国際活動委員会 令和2年度 活動報告

委員長 梶原 健司

1. 概要

国際活動委員会は、日本応用数理学会の国際的な活動に関する様々な事業を行うための企画立案や提案、実施に向けた準備とその実績の評価や改善のための検討などを行い、当学会の国際的な活動を促進することを目的とする。

2. 令和2年度の主な取組とその成果

今年度は、新型コロナウイルス感染症流行の影響により世界的に国際活動は大きく制約され、残念ながら、例年に比べて活発ではなかった。

(A) 海外の SIAM 関連学会との連携

オーストラリア数学会とは相互協定を締結しており、その部会である Australia-New Zealand Industrial and Applied Mathematics (ANZIAM) の年会には例年 JSIAM 会員が参加している。2021 年の年会は 1 月 31 日～2 月 5 日にオンラインで行われた。

(B) ICIAM 2023 東京開催準備

ICIAM 2023 組織委員会（大石進一大会委員長、岡本久副委員長）を中心に開催準備が行われている。

(C) JSIAM 国際シンポジウムについて

2020 年 11 月に明治大学・先端数理科学インスティテュート (MIMS) で開催予定であった JSIAM 国際シンポジウムは 1 年延期となっていたが新型コロナウイルス感染症の収束が当分の間見込めないため中止とすることが理事会で了承された。

3. ICIAM Board Meeting 2020 の報告

令和2年9月26日に ICIAM Board Meeting 2020 がオンラインで開催された。その議事から重要事項5件を報告する。

1) ICIAM2023の準備状況の報告

岡本久会長から ICIAM2023 の準備状況の報告があった。

2) ICIAM2027の開催地の立候補

ICIAM2027 の開催地としてオランダのハーグとニュージーランドのオークランドが立候補した。

3) ICIAM Industrial Prizeについて

ICIAM Industrial Prize が提案され、承認された。JSIAM が最初の 5 回分を補助することとなった。

4) ICIAM Dues (加盟費) について

ICIAM Dues は、現在の経済状況を考慮し据え置きとなり、JSIAM を含む large full society は \$800 のままとなった。

5) ICIAM Board Meeting 2021 は 10 月 30 日に早稲田大学で開催し、その前の 2 日間に ICIAM Workshop が開催される。なお、これらを Zoom と in-person の hybridで行うことは可能かという質問があり、大石大会委員長が可能であると返答した。

表彰委員会 2020（令和 2）年度 活動報告

表彰委員長 櫻井 鉄也

1. 概要

日本応用数理学会には以下の内部表彰があります。

- (1)日本応用数理学会論文賞（日本応用数理学会論文誌、JJIAM、および JSIAM Letters）
- (2)ベストオーサー賞（学会誌「応用数理」）
- (3)年会若手優秀講演賞（当該年 4 月 1 日現在で 35 歳未満の講演者が対象）
- (4)年会優秀ポスター賞（当該年 4 月 1 日現在で 35 歳未満の講演者が対象）
- (5)研究部会連合発表会優秀講演賞
- (6)日本応用数理学会業績賞

本年度、表彰委員会は規定に従って年会若手優秀講演賞、年会優秀ポスター賞および研究部会連合発表会優秀講演賞を除く各賞の選考委員を理事会に提案し、選考委員会による選考結果を理事会に上程いたしました。上程した候補はすべて理事会で認められ、受賞の運びとなりました。年会若手優秀講演賞、年会優秀ポスター賞および研究部会連合発表会優秀講演賞の選考は行われなかった。

これらに加え、例年通り、理事会を通じ、外部賞への会員の推薦も行いました。

2. 表彰実績

(1)日本応用数理学会論文賞

選考委員会の推薦に基づき 2017 年から 2019 年の『日本応用数理学会論文誌』（第 27 巻第 1 号～第 29 巻 4 号）、および JJIAM (Volume 34 Issue 1～Volume 36 Issue 3)に発表された論文の中から計 5 編を論文賞候補に選定しました。また、2017 年から 2019 年の JSIAM Letters（第 9 巻～第 11 巻）に発表された論文の中から 3 編を論文賞候補に選定しました。

① 理論部門

中野 泰河, 劉 雪峰 「有限要素解の定量的な局所事後誤差評価について」（日本応用数学会論文誌 2019, Vol.29, No.4, pp.362-382）

② 応用部門

宇田 智紀, 横山 知郎, 坂上貴之 「パーシステントホモロジーとレーブグラフを用いた 2 次元ハミルトンベクトル場の流線位相構造の自動抽出アルゴリズム」（日本応用数理学会論文誌 2019, Vol.29, No.2, pp.187-224）

③ ノート部門

中村 真輔, 小澤 一文, 廣田 千明 「Exponential Integrator に現われる行列関数の改良計算法」（日本応用数理学会論文誌 2017, Vol.27, No.1, pp.45-65）

④ JJIAM 部門

Hideki Murakawa, “An efficient linear scheme to approximate nonlinear diffusion problems” (Japan J. Indust. Appl. Math. Vol. 35, (2018) pp.71-101)

Takeshi Ogita and Kensuke Aishima, “Iterative refinement for symmetric eigenvalue decomposition” (Japan J. Indust. Appl. Math. Vol. 35, (2018) pp.1007-1035)

⑤ JSIAM Letters 部門

Yusuke Imoto, Daisuke Tagami, “Truncation error estimates of approximate differential operators of a particle method based on the Voronoi decomposition” (JSIAM Letters Vol.9 (2017) pp.69-72)

Ryosuke Urakawa, Takuya Tsuchiya, Gen Yoneda, “Analyzing time evolution of constraint equations of Einstein’s equation” (JSIAM Letters Vol.11 (2019) pp.21-24)

Shunki Kyoya, Ken’ichiro Tanaka, “Improvement of the double exponential formula with conformal maps based on the locations of singularities” (JSIAM Letters Vol.11 (2019) pp.65-68)

(2)ベストオーサー賞

選考委員会の推薦に基づき 2017 年から 2019 年の学会誌『応用数理』（第 27 巻第 1 号～第 29 巻 4 号）に発表された論文、インダストリアルマテリアルズの中からベストオーサー賞候補 2 編を理事会に上程しました。

①論文部門

清智也（東京大学大学院情報理工学系研究科），「総合指数の数理」（応用数理 2019, Vol.29, No.1, pp.20-26）

②インダストリアルマテリアルズ部門

岡崎隼也（ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社），「半導体製造工場における Virtual Metrology 技術」（応用数理 2019, Vol.29, No.1, pp.31-34）

(3)日本応用数理学会業績賞

会員からの推薦のあった業績から以下の 1 件の業績を候補として選定しました。

西浦廉政（北海道大学 名誉教授）

「非線形・非平衡現象におけるパターン形成の数理科学研究とその応用」

3. 外部推薦

令和 2 年度は、4 件（東レ科学技術賞、日本学術振興会賞、文部科学大臣表彰科学技術賞、文部科学大臣表彰若手科学賞）の外部推薦を行いました。

ネットワーク委員会 2020（令和2）年度 活動報告

ネットワーク委員長 山中 脩也

1. 概要

ネットワーク委員会は、Web やメールなどの当学会におけるネットワーク関連の実務を担当ないしは支援することにより、当学会の活動をより円滑にすることを目的とする。

2. 主たる業務

ネットワーク委員会の主たる業務は以下のものである。

(a) 当学会 Web の維持，更新.

Web における主な内容は以下の通り.

- i. 定款等の各種規程，理事等運営情報の準静的情報の提供.
- ii. 学会からの通知，各種研究集会，人事情報等の動的情報提供.
- iii. 上記動的情報の投稿受付.
- iv. 上記投稿されたもののうち、共催・協賛等判断の不要な情報についての掲載の可否の判断.
- v. 会員の新規入会受付. この情報は入会担当部署へそのまま渡される.
- vi. 論文誌の Web での掲載（CiNii から J-STAGE への移行期間のみ）.
- vii. 会員向け情報発信のためのメーリングリスト（下記）情報更新受付. この情報に基づき，メーリングリストを適宜更新.
- viii. JSIAM Online Magazine (JOM)の投稿・公開システムの管理.
- ix. JSIAM 会合システムの管理. 年会や研究部会連合発表会の Web ページのサポート.

(b) メーリングリストを用いた，学会員向け情報の発信（週1回の頻度）.

(c) 理事会等、学会運営用各種メーリングリストの管理. 現在、約 60 のメーリングリストを管理中.

(d) Web, メール用サーバの維持管理. 2020（令和2）年6月現在，Web サーバは Amazon Web Service (AWS) 及び大阪大学に設置してあるサーバを利用している. メールサーバは，G Suite (by Google Inc.) を利用している.

(e) ネットワークドメイン jsiam.org の維持管理. DNS サーバは Dotster を利用している.

(f) その他，ネットワークに関する実務：緊急時会員向けメールの送信等.

(g) ICIAM の Web サーバの管理.

(h) ICIAM2023 の Web サーバの管理.

3. 2020 年度実績

上記の主たる業務を恒常的に遂行している。なお、2020 年度の事務局業務移転に伴い、(b) 学会員向け情報の発信は、編集業務と受付配信業務を分担し、ネットワーク委員会では編集業務を主に担当するための準備を進めた。また、年会・研究部会連合発表会における参加登録・支払システム、プログラム・予稿生成システムの稼働は 2021 年 3 月をもって終了した。

4. 2020（令和 2）年度ネットワーク委員会構成メンバー

委員長 山中脩也（明星大学）

委員 降旗大介（大阪大学）

萩田武史（東京女子大学）

関根晃太（東洋大学）

南畑淳史（中央大学）

小林 領（帝京平成大学）

5. 今後の課題について

ネットワーク委員会における今後の課題として以下のものがある。

(a) Web サーバの統合による Web 利用時の便宜向上。

(b) SNS による迅速な情報伝達・広報の展開。

以上

出版委員会 2020（令和 2）年度 活動報告

出版委員 直野健

1. 概要

出版委員会では、過去、シリーズ応用数理を 6 刊まで発刊し、2020 年度は、2019 年度に活動を開始した第 7 刊につき、執筆活動の進捗管理を致しました。

2. 発刊実績

2020（令和 2）年度の発刊実績は特にございません。

3. 発刊準備

2021 年度での第 7 刊発刊をめざし、政策研究大学院大学の大山達雄先生らの編集による「選挙と投票と社会の数理」につき、共立出版社と共に準備中です。現在、初稿は全章、共立出版に送付され、各章の整合性につき精査中です。

4. その他

シリーズ応用数理のこれまでの発行実績は以下のとおりです。

(<https://www.kyoritsu-pub.co.jp/series/24/>)

シリーズ応用数理 1 巻 数理的技法による情報セキュリティ

日本応用数理学会 監修・萩谷 昌己・塚田 恭章編ページ

発行年月：2010 年 07 月

シリーズ応用数理 2 巻 公開鍵暗号の数理

日本応用数理学会 監修・森山 大輔・西巻 陵・岡本 龍明著

発行年月：2011 年 03 月

シリーズ応用数理 3 巻 折紙の数理とその応用

日本応用数理学会 監修・野島 武敏・萩原 一郎編

発行年月：2012 年 09 月

シリーズ応用数理 4 巻 有限要素法で学ぶ現象と数理—FreeFem++数理思考プログラミング—

日本応用数理学会 監修・大塚 厚二・高石 武史著

発行年月：2014 年 02 月

シリーズ応用数理 5 巻 応用のためのウェーブレット

日本応用数理学会 監修・山田 道夫・萬代 武史・芦野 隆一著

発行年月：2016 年 01 月

シリーズ応用数理 6 巻 数値線形代数の数理と HPC

日本応用数理学会 監修・櫻井 鉄也・松尾 宇泰・片桐 孝洋編

発行年月：2018 年 08 月

以上

規程類の整備・改正の記録

総務・事務局担当理事 中口悦史

2020（令和 2）年度理事会において以下の規程類の整備・改正等を行いました。

- ・一般規程 令和 2 年 5 月 29 日改正

「学術委員会」および「幾何学的形状生成」研究部会の発足を反映した。

- ・会費細則 令和 2 年 7 月 17 日改正

入会金免除する学会に日本医用画像工学会を追加した。

- ・表彰規程 令和 3 年 1 月 29 日改正

表彰委員会規程に論文賞規程，ベストオーサー賞規程，業績賞規程，講演賞・外部賞表彰規程を統合して規程名を変更し，文言を統一，整理した。

以上